

事業概略書

事業名	長期入院精神障害者の地域移行に向けた支援方策に関する研究
事業目的	<p>平成26年7月に取りまとめられた「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性（長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会取りまとめ）」では、長期入院精神障害者本人に対する支援について、①退院に向けた意欲の喚起②本人の意向に沿った移行支援③地域生活の支援等、地域移行の段階ごとに議論し、具体的方策の方向性について取りまとめた。長期入院精神障害者の地域移行のため、これらの具体的方策の方向性が実現されるよう、必要な検討を行った上で、取組を進めていくことが重要である。特に、本人の意向に沿った移行支援を行うためには、地域移行後の生活準備に向けた支援として精神障害者を精神科病院入院中から支援することが必要であるが、現在この支援については病院等が独自に取り組んでいる状況である。</p> <p>そこで、入院中から地域移行後の生活準備に向けた支援の充実を図るため、日精協会員病院（1207 病院）を中心に、地域移行推進のための精神科病院における効果的な取組に関する事例の収集、病院職員への生活準備に向けた研修内容の検討、標準化された研修テキスト及び退院の手引きを作成し、その評価を行う。</p> <p>評価基準は以下3点とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）医療従事者の患者に対する視点の広がりや新たな支援の可能性の気付き、退院促進を組織的に実施する推進力の醸成につなげる。 （2）精神科病院職員に必要な知識習得を容易にし、地域移行推進に関する医療従事者の全体的なスキルアップに寄与する。 （3）患者本人の退院に対する不安軽減と意欲喚起につなげる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①事業企画、進捗管理、報告書等の全体の取りまとめを行う検討委員会を4回開催した。 ②長期入院障害者の地域移行に向けた支援方策に関するアンケートを実施し、地域移行に関する取り組み状況の把握と共に地域移行推進の効果的な実践事例を収集した。 ③精神科病院における地域移行推進の効果的な実践事例を研修会にて共有した。 ④研修内容の企画及び標準化したテキストの作成をした。 ⑤退院の手引きの企画を行った。 ⑥モデル研修「長期入院精神障害者の地域移行に向けた実践的研修会」開催し、研修内容及びテキストの内容、退院の手引きに関する評価を行った。 ⑦報告書と「退院に向けてのハンドブック」を作成し、会員病院に配布した。

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>①長期入院障害者の地域移行に向けた支援方策に関するアンケートを実施したことで、取り組み状況を把握することができた。</p> <p>②実践事例を共有について、入院の原因を慎重に分析することや、医療スタッフの思い込み・印象だけで選定せず全ての患者を対象に考えてみる必要があることの気付きにつながったとした感想がモデル研修受講者に多く、「医療従事者の患者に対する視点の広がりや新たな支援の可能性の気付き、退院促進を組織的に実施する推進力の醸成につなげる」とした目的を達成できた。</p> <p>③モデル研修受講者から、研修内容・テキストともに概ね理解しやすかったとの評価が得られたことから、地域移行推進のための知識整理や医療従事者のスキルアップに資する研修会プログラム・テキストであったことが確認できた。</p> <p>④「退院に向けてのハンドブック」は1年以上の長期入院患者が対象としているが、年齢も生活能力も家庭環境も病状も異なる方々に対して全国一律の情報提供をすることや、わかりやすい表現の基準をどこに定めるのかの検討は大変難しく、課題も多かった。精神保健福祉士の受講者からは、看護師には理解が難しいのではないかと意見も多く寄せられ、多職種によるアセスメントが重要である中、まだまだ知識が不足していることが明らかになった。</p>
<p>事業主体</p>	<p>郵便番号：108-8554 所在地：東京都港区芝浦3-15-14 法人名：公益社団法人 日本精神科病院協会 電話番号/E-MAIL：03-5232-3311 / t-jinguji@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。